

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 生涯学習課	山崎 由美
施策名	7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	事業群関係課(室)	義務教育課、高校教育課	
事業群名	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	13,758
	② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進			0
	③ 家庭教育支援の充実			664

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>①地域コーディネーター※1の育成に取り組み、学校・家庭・地域が連携・協働する「地域学校協働活動」※2を推進し、地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>②「学校支援会議」※3や「学校評議員会」※4などの組織や機能を整理・統合し、段階的にコミュニティ・スクールの導入を図ることで、地域との連携体制を強化し、地域とともにある学校づくりを推進します。</p> <p>③保護者や地域の大人の子育てに関する学習機会として、「ながさきファミリープログラム」※5を推進し、家庭教育を支援していきます。</p> <p>※1 地域コーディネーター: 地域学校協働活動を推進するために、地域と学校との連絡調整、情報の共有、企画、運営などを行い、学校と地域をつなぐ人</p> <p>※2 地域学校協働活動: 幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が連携・協働して行う様々な活動</p> <p>※3 学校支援会議: 一学区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み</p> <p>※4 学校評議員会: 学校ごとに、学校評議員を置き、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながらその協力を得る仕組み</p> <p>※5 ながさきファミリープログラム: 保護者等が子育ての悩みや体験を語り合い、つながり合う中で子育てのヒントを得られるように構成された参加型の学習プログラム</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i) 地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進(事業群①)</p> <p>ii) 地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進(事業群①)</p> <p>iii) 新・放課後子ども総合プラン※の推進(事業群①)</p> <p>iv) 小中学校のコミュニティ・スクールの導入の推進(事業群②)</p> <p>v) 県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築(事業群②)</p> <p>vi) PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進(事業群③)</p> <p>※新・放課後子ども総合プラン: 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごす多様な体験活動を行うことができるように、一体型を中心に児童クラブと子ども教室の計画的な整備等を進めるプラン</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	①地域コーディネーターの配置率	目標値①	/	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0	65.0% (R7)	①地域コーディネーターの配置率は令和2年度で54.6%となり、当初の目標値を上回った。令和元年度の調査実施以降、市町教委担当に対して、地域学校協働活動に関する説明を丁寧に行うとともに、関係研修会において本件に関して周知を図ったことが要因と考える。学校においても社会に開かれた教育課程の実践に向けて、地域と学校との連携・協働の必要性が広がり始め、地域とのネットワークづくりや地域コーディネーターの配置につながっている。
		実績値②	39.4% (R元)	/	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	/	/	/	/	/	—	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	②本県においては、コミュニティ・スクールと類似の仕組みである「学校支援会議」の設置率は100%であり、これをベースとしてコミュニティ・スクールへの移行を図っていく。県内でコミュニティ・スクールを導入している学校は、令和2年度末時点で48校、令和3年度には、20市町73校となる予定であり、着実に増加している。令和3年度は、各市町教育委員会コミュニティ・スクール担当者を対象とした研修会を実施し、導入拡大に向けた好事例の紹介及び課題解決に向けた指導助言を行う予定である。	
	②コミュニティ・スクールを設置する学校数	目標値①	/	66校	83校	100校	100校以上	100校以上		100校以上 (R7)
実績値②		32校 (R元)	/	/	/	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	/	/	/	/	/	—		

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③「ながさきファミリープログラム」の認知度は徐々に上がっているが、本プログラムを進行するファシリテーターの登録者数や依頼団体のニーズ等が各市町で異なるため、実施状況に差がある。そこで、ファシリテーター認定・フォローアップ研修会を登録者数が少ない地域を中心に年間3会場で開催し、各市町のファシリテーターの数を一定確保するとともに、新たな人材育成を進めている。また、地域総がかりで子どもを育てる環境を整えるために、短時間で実施できるプログラムや中高生や祖父母、地域の大人を対象としたプログラムなど、新しいモデルを開発して市町に提供する必要がある。
	③ながさきファミリープログラムの参加者満足度	目標値①	/	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上(R7)	
		実績値②	—	/	/	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	/	/	/	/	/	—	

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率	
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画					R3目標			
事業実施の根拠法令条項												
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 iv v	○	1	ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業費	536	358	8,770	市町担当者、社会教育関係者、学校担当者等、それぞれの立場で、地域学校協働活動を理解し、地域及び学校コーディネーターの資質向上、配置促進につなげる研修会を4回(大村市、対馬市、佐世保市、オンデマンド)実施した。	【活動指標】	6	5	83%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2会場(南島原市、島原市)が中止、1会場(長崎市)がオンデマンド開催となったが、研修会・交流会の開催や市町への説明等により、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に向けた理解が進んだ。
				157	105	9,389		研修会の開催(回)	6	4	66%	
				795	530	7,853		6	/	/		
			地教法第47条の5、社会教育法第6条2項、同第9条の7の1項			【成果指標】		30	39.4	131%		
R元-3				行政関係者、学校関係者、保護者、地域住民等	地域コーディネーターの配置率(%)	50	54.6	109%				
生涯学習課	○	—	—					55	/	/		
取組項目 ii iii	○	2	地域子ども教室推進事業	14,869	7,463	5,581	県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館等を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力のもと、自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供することで、地域社会の中で、全ての子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第4回目の研修会は県の公式YouTubeチャンネルで説明動画を配信した。	【活動指標】	4	4	100%	●事業の成果 ・指導者のニーズに合わせた講義や研修会を実施して資質向上に努めたことで、子どもにとって有意義な放課後や土曜日等の環境づくりが推進できた。
				13,601	6,868	5,477		研修会の開催(回)	4	4	100%	
				17,280	8,812	8,638		4	/	/		
			社会教育法第6条2項			【成果指標】		100	99.3	99%		
H30-				子どもにとって豊かで有意義な環境づくりに機能していると指導者・関係者が評価する「地域子ども教室」の割合(%)	100	98.0	98%					
生涯学習課	○	—	—	全児童・生徒					100	/	/	
取組項目 vi	○	3	PTA研修費	1,026	1,026	10,365	PTA本来の役割である『学びあい』『つながりあい』『分りあい』を目的とした研修会について、各ブロックの市町P連と連携・協議し実施方法を検討したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、公立小・中学校及び高等学校の共催型地区別研修会は開催できなかった。公立高等学校PTA連合会では、研修担当校を中心に今後の地区別研修会の在り方について、各校のPTA役員が協議する機会を持った。また、家庭教育や子育てを支援するために、小学校1年生の全保護者向けにリーフレットを配布した。	【活動指標】	14	14	100%	●事業の成果 ・県公立高等学校PTA連合会では、地区毎に各校のPTA役員が時代に即した地区別研修会の在り方について協議する機会を持った。これにより、子育ての問題や課題について互いに学び合い、会員相互のつながりを強める研修とするために、内容や開催方法の更なる改善と充実を図ろうとする意欲が高まった。
				664	664	12,518		共催型地区別研修会の開催(回)	14	0	0%	
				1,333	1,333	9,424		14	/	/		
			社会教育法第6条1項			【成果指標】		90	97	107%		
—				研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の割合(%)	90	0	0%					
生涯学習課	○	—	—	公立小・中・高等学校・特別支援学校保護者及び教職員					90	/	/	

取組項目 vi	○	4	子育てに優しいながさき家庭教育支援事業				「ながさきファミリープログラム」ファシリテーター認定・フォローアップ研修会を雲仙市、平戸市、川棚町で実施する(計3会場)。 中学生、祖父母、地域住民等を対象として「ながさき家庭教育講座(アウトリーチ型家庭教育講座)」を実施する(計3会場)。 県や各団体主催イベント等において、家庭教育の意義について周知・啓発を図る。	【活動指標】 ながさきファミリープログラムファシリテーター認定及びフォローアップ研修会開催数(回)				—
				1,127	850	7,853		3				
			(R3新規)R3-5	社会教育法第6条、教育基本法第10条				【成果指標】 ファシリテーターの活動登録者数(人)	150			
			生涯学習課	○	—	—	県認定ファシリテーター及び保護者、中学生、地域住民等					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和2年度までに県内9か所で行った研修会や実践交流会を通して、地域学校協働活動の意義や取組を共有するとともに地域コーディネーターの配置等について周知・啓発を行った。これにより、地域の教育力を向上させ、子どもの健全育成や家庭教育支援、地域の活性化につながった。しかし、市町や学校の取組には差があり、地域と学校が連携・協働した活動が県全体には広がっていない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>地域学校協働活動や地域学校協働活動本部の整備を県全体に広めていく必要がある。学校と地域の連携・協働がさらに進むよう、地域コーディネーターの養成を行うとともに、配置についての啓発を継続的に行う。</p>
ii	地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>推進委員会や研修会、視察等を通して、市町及び運営者の実態理解に努めるとともに、指導者としての知識及び技術習得や情報交換の場を設けることや、好事例やコロナ禍における対応などの情報提供をすることにより、子どもにとっての有意義な放課後や土曜日等の環境づくりが推進できた。しかし、人材確保や活動内容については、市町によって差がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>全ての子どもにとっての安全・安心な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進していくため、指導者のニーズに合わせた講義や研修会等の更なる充実を図る。豊かな体験活動を提供するため、「ながさき土曜学習応援団」の活用について啓発を行う。</p>
iii	新・放課後子ども総合プランの推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>放課後子ども総合プラン推進委員会での子どもの放課後対策の総合的な在り方の検討や、研修会での指導者としての知識及び技術習得や情報交換が、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の推進や指導者の意欲及び資質の向上につながった。しかし、運営に関わるスタッフの人材確保や地域子ども教室と放課後児童クラブの連携促進が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>運営に関わる指導者の意欲及び資質の向上や人材確保を進めるため、市町行政担当者や教室・クラブ運営者に対し、講義・演習・情報交換など様々な手法を取り入れた研修会を実施していく。放課後子ども総合プラン推進委員会、一体型・連携が進んでいる地域子ども教室・放課後児童クラブを視察し、実践発表やホームページなどによる好事例の情報提供をしていく。</p>
iv	小中学校のコミュニティ・スクールの導入の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>コミュニティ・スクールと類似の仕組みである「学校支援会議」の設置率は100%であることから、「学校支援会議」をベースにコミュニティ・スクールへの移行を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>各市町の担当者を対象とした研修会を開催し、導入拡大に向けた支援を続ける。具体的には、先進的な取組や設置に至る経緯などを積極的に紹介し、学校支援会議からの円滑な移行を進めていく。</p>
v	県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和2年度からの2年度間、県立北松西高等学校にコミュニティ・スクールを試行的に導入している。令和2年度は、通常5名までの学校評議員を12名に拡大し、年間3回の学校評議員会において「学校経営方針」「小値賀地区小中高一貫教育の方向性」について議論するなど、地域と高校との協働体制が構築されつつある。課題としては、前述した協議内容や協働体制の深化が必要という点である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>例えば「小中高一貫教育を地域と共に創り上げる」など、コミュニティ・スクール導入の目的を明確にして、学校運営協議会としての機能を充実させる必要がある。またコミュニティ・スクールの運用に関する知識が不足しているため、小値賀町立の小・中学校の取組を参考にすることや各種研修へ参加することが必要である。</p>

vi	PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>学校やPTA等へ積極的に本プログラムの周知・啓発を行ったことで、認知度も向上し、各市町の学校やPTAにおいて一定の成果を上げることができた。一方で、対象者のほとんどが小・中学生の子どもを持つ保護者中心となっているため、今後は、様々な世代を対象としたプログラムを推進し、地域総がかりで子どもを育てる環境を整える必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>中学生や祖父母、地域の大人などを対象とした新しいプログラムモデルを開発し、各市町へ提供していく。また、県主催の研修会を通して、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたながさきファミリープログラムの進め方などについて学ぶ機会を提供し、県内ファシリテーターの資質向上を図っていく。</p>
----	-------------------------------	--	--	--

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 iv	○	1	ふるさとを元気にする地域学校協働活動推進事業費 R元-3 生涯学習課	—	⑤	市町教育委員会担当者や学校関係者(校長会等)、地域、保護者、社会教育関係者等への理解を促進するために、義務教育課と連携してコミュニティ・スクール導入や地域学校協働活動の推進に向けた実践例や具体的な導入手順の提示、説明、支援を継続する。さらに、新規事業として、専門的知見を有する大学関係者をアドバイザーとして委嘱し、県事務局とともに市町等への説明会や研修会を充実させることを検討している。また、様々な課と連携・協働することで県としての事業推進を図っていく。	終了
取組項目 iii	○	2	地域子ども教室推進事業 H30- 生涯学習課	推進委員会では、子どもの放課後対策の総合的な在り方を検討する。研修会では、指導者としての知識及び技術習得や情報交換の場を提供し、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の充実を図るとともに、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の推進を図る。また、離島・半島地区で豊かな体験活動を提供することの必要性を踏まえ、「ながさき土曜学習応援団」の活用を推奨する。	②	研修会、推進委員会、視察等を通して、教室及び運営の実態把握に努め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体型及び連携した取組や子どもの安全・安心な居場所づくりを推進する。研修会や県のホームページ等で、実施主体や指導者等へ、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の好事例などの情報を提供し周知・啓発を行う。	改善
取組項目 vi	○	3	PTA研修費 — 生涯学習課	PTA研修会において、地域や単位PTAの実態をふまえ、学校とPTA、地域が連携・協働して活動し、家庭や地域の教育力の向上を図るよう啓発する。	②	持続可能なPTA活動の検討を含め、多くの会員に届く研修機会の充実を図るとともに、地域と連携したPTA活動の促進を図る研修会の実施を目指す。	改善
	○	4	子育てに優しいながさき家庭教育支援事業 (R3新規)R3-5 生涯学習課	R3新規	②	令和4年度は、「ながさきファミリープログラム」ファシリテーター認定・フォローアップ研修会を諫早市、東彼杵町、新上五島町で実施する。 また、令和3年度に県立長崎北陽台高等学校やながさき長寿財団主催の「シニアいきいきカレッジ」等でながさきファミリープログラムを実践し、プログラムの有用性を確認することができたので、令和4年度はさらに様々な機会を活用して実践を行い、モデルとなるプログラムの開発を進める。 さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベント等での周知啓発が実施できていないので、機会を見つけ周知するとともに、多様なメディアを通じて積極的な情報発信を行う。	改善

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点